

# 《 子ども未来部 令和5年度予算見積方針 》

## 部内マネジメント責任者

部長 金森 敏行

## 予算見積にあたっての基本的な考え方および重点事項

### 【施策全体の方向性、基本的な考え方】

子ども未来部は、子どもおよび子育ての支援に関する業務、青少年の健全育成に関する業務を行っており、「子どもの人権が尊重され、子どもと大人がともに育ちあい、笑顔輝くまち」、「子ども・若者が自分らしくいきるまち」を目指します。

- ◆切れ目のない子育て支援
- ◆就学前教育・保育の充実
- ◆安心して子育てができる環境づくり
- ◆子ども・若者の育成支援

### 【重点事項】

- ◆安心して妊娠・出産・子育てができるように切れ目のない相談支援体制の充実を図ります。
- ◆子育て期の保護者が安心して仕事や子育てが両立できるよう、保育人材の確保・育成に努めます。
- ◆児童育成クラブの充実と定員拡大を図り、子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保に努めます。
- ◆ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実に努めます。
- ◆児童虐待防止の広報、啓発等に努めるとともに、通告等に対して迅速に対応するための相談窓口の充実を図ります。
- ◆発達障害児等への支援の充実に努めます。
- ◆「子ども・若者計画」に基づき、子ども・若者を支援する各種事業を推進します。
- ◆青少年健全育成の推進の充実に努めます。
- ◆第二期の「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子ども・子育て支援に向けた各種事業を展開します。

### 【健幸都市づくりの推進に向けた部内の考え方・主な事業】

子ども未来部は、健幸都市基本計画の基本方針の一つである「まちの健幸づくり」の推進に向けて、下記事業を実施します。

- ◆子育て情報サイトの充実を図り、子育て世帯への情報提供を迅速に行うことで、充実した子育てを支援します。
- ◆子育て支援事業を行い、親同士の交流等、子育ての喜びや悩みを分かち合える環境の充実に努めます。
- ◆保育所(園)・幼稚園・認定こども園での健康づくりを進めます。

## 【見積】令和5年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		令和5年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	781,937	225,274	○多様化する保育ニーズに対応し、幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。 ○安全・安心な保育環境の確保を図り、良質な就学前教育・保育を提供するため引き続き保育士等の人材確保への支援に取り組みます。 ○児童育成クラブ等の子育て支援の充実に取り組みます。 ○社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の支援を進めます。 ○児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応に努めます。 ○ひとり親家庭への支援の充実を図り、子どもの貧困対策に取り組みます。 ○妊娠から子育てまで、切れ目のない相談支援を行います。また、子育て世代の交流・仲間づくり、相談等ができる子育て拠点の充実を図ります。 ○障害のある子どもの相談や通所支援の充実に取り組みます。
子ども家庭・若者課	2,774,277	642,976	
家庭児童相談室	50,770	29,524	
子育て相談センター	316,960	240,803	
発達支援センター	1,023,521	279,016	
幼児課	1,231,099	997,894	
幼児施設課	6,341,137	2,231,685	
合 計	12,519,701	4,647,172	

## 【前年度】令和4年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	829,443	226,393	
子ども家庭・若者課	2,809,234	651,836	
家庭児童相談室	49,287	28,415	
子育て相談センター	322,527	221,118	
発達支援センター	934,336	255,379	
幼児課	1,227,514	932,511	
幼児施設課	6,055,561	2,108,346	
合 計	12,227,902	4,423,998	

【増減】（【見積】-【前年度】）

所 属	予算額(千円)		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
子ども・若者政策課	▲ 47,506	▲ 1,119	子ども・若者政策課：新型コロナウイルス感染症対策事業費の減 公設児童育成クラブFM空調改修工事費の減 (仮称)草津市子ども計画策定支援業務委託料の増 子ども家庭・若者課：多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業利用者の増加に伴う増 児童手当の制度改正に伴う扶助費等の減 児童扶養手当受給者の変動に伴う扶助費等の減 高等職業訓練促進給付金対象者減少に伴う減 子ども・若者育成支援推進費の新規事業に伴う増 家庭児童相談室：会計年度任用職員に係る費用の増 子育て相談センター：特定不妊治療助成費の保険診療移行に伴う申請者数の減、妊婦健診委託料の妊娠届出見込み数減少による減 発達支援センター：障害児通所給付費の増 幼児課：人員増による 幼児施設課：民間保育所における加配保育士に係る費用の増 信愛幼稚園が子ども・子育て支援新制度へ移行することによる施設型給付費の増 ICT化推進等事業、感染症対策改修事業、看護師配置事業(体調不良児対応型)の新設に伴う増
子ども家庭・若者課	▲ 34,957	▲ 8,860	
家庭児童相談室	1,483	1,109	
子育て相談センター	▲ 5,567	19,685	
発達支援センター	89,185	23,637	
幼児課	3,585	65,383	
幼児施設課	285,576	123,339	
合 計	291,799	223,174	

主要な事業(新規・拡大・重点事業等) (一般会計および特別会計)

事業名	事業費(千円)	一般財源	事業概要
子どもの居場所づくり事業	6,951	2,848	子どもの居場所づくり事業について、既存2か所に加えて令和5年度8月より新規3か所目を設置し、子どもの貧困対策に寄与します。
子ども・若者育成支援推進事業	15,594	7,238	社会生活を円滑に営む上で、困難を有する子どもや若者の支援を行うため、相談窓口の運営を行うとともに、新たに居場所事業や子ども・若者ケアラーに係るヘルパー派遣事業、担い手育成支援事業を実施します。
産婦健康診査事業費	8,536	4,440	産後うつ病予防や乳児への虐待防止等、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、産婦健康診査受診に要する費用の一部を助成する。
保育体制強化事業	4,829	1,208	園外活動時の見守り等を行う保育支援者の配置に対する支援について、従来の保育所および幼保連携型認定こども園に加え、新たに地域型保育施設を対象とし、施設外等での活動において子どもが集団で移動する際の安全を確保し、保育士の業務負担の軽減を図ります。
ICT化推進等事業	7,500	2,500	保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備するため、民間保育所、認定こども園(幼稚園型認定こども園を除く。)、小規模保育施設について、業務のICT化を実施するためのシステムの導入および更新に対する支援を行います。
感染症対策改修事業	28,017	9,340	ウィズコロナ時代に対応するため、民間保育所、認定こども園(幼稚園型認定こども園を除く。)、小規模保育施設に対して衛生用品等への経費支援に併せて、感染対策のための改修費への支援を行います。
看護師配置事業(体調不良児対応型)	130,268	43,424	民間保育所・認定こども園が看護師としての専門的な知見による様々な初動対応および保護者ニーズへの適切な対応を行うために看護師を専任として配置することへの支援を行います。

枠配分額(当該経費に係る予算見積上限額)に対する見積状況

所 属	一般行政経費(千円)			扶助費(千円)			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	
子ども・若者政策課	17,217	28,297	▲ 11,080	0	0	0	子ども・若者政策課： (仮称)草津市子ども計画策定支援業務に係る経費の増
子ども家庭・若者課	14,161	13,403	758	608,118	574,621	33,497	
家庭児童相談室	1,471	1,438	33	2,346	1,227	1,119	発達支援センター： 役員費、障害児通所給付費の増
子育て相談センター	147,015	141,062	5,953	18,611	11,811	6,800	
発達支援センター	11,445	11,549	▲ 104	215,848	224,478	▲ 8,630	幼児施設課： 信愛幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に伴う施設型給付費の増
幼児課	23,775	23,775	0	29,362	55,037	▲ 25,675	
幼児施設課	35,552	35,552	0	1,970,063	2,029,938	▲ 59,875	
合 計	250,636	255,076	▲ 4,440	2,844,348	2,897,112	▲ 52,764	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について

少子化対策や労働人口の確保を背景に、子育て世代の転入や、共働き世代の増加に対応するため、子育て期の保護者が安心して仕事や子育てができる環境を整えるとともに、子どもの発達や特性に応じた質の高い教育・保育の提供を整えることへの財源配分が必要です。  
また、妊娠から子育て期までの切れ目ない支援、児童虐待の防止、ひとり親家庭への相談・支援の充実とともに、発達支援等、若者への支援等、多様化する社会環境の変化に対応する財源配分を行う必要があります。